

令和2年 業種別労働災害発生状況

藤沢

労働基準監督署

（令和3年3月末現在）

業 種	当 年 (令和2年)	前 年 (令和元年)	増減数	増減率
01 食料品製造	34	22	12	54.5%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維	1		1	-
04 木材・木製品		1	-1	-100.0%
05 家具・装備品	1		1	-
06 パルプ等	2	2		
07 印刷・製本		1	-1	-100.0%
08 化学工業	1	5	-4	-80.0%
09 窯業土石	4	1	3	300.0%
10 鉄鋼業	1	1		
11 非鉄金属		3	-3	-100.0%
12 金属製品	8	9	-1	-11.1%
13 一般機械器具	8	7	1	14.3%
14 電気機械器具	1	5	-4	-80.0%
15 輸送機械製造	18	24	-6	-25.0%
16 電気・ガス	2	2		
17 その他の製造	5	7	-2	-28.6%
01 製造業小計	86	90	-4	-4.4%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	28	11	17	154.5%
01 鉄骨・鉄筋家屋	14 (1)	5 (1)	9	180.0%
02 木造家屋建築	15	20	-5	-25.0%
03 建築設備工事	2	1	1	100.0%
09 その他の建築工事	14	12	2	16.7%
02 建築工事	45 (1)	38 (1)	7	18.4%
03 その他の建設	13 (1)	11	2 (1)	18.2%
03 建設業小計	86 (2)	60 (1)	26 (1)	43.3%
01 鉄道等	7	5	2	40.0%
02 道路旅客	25	30	-5	-16.7%
03 道路貨物運送	52	60	-8	-13.3%
04 その他の運輸交通		1	-1	-100.0%
04 運輸交通業小計	84	96	-12	-12.5%
01 陸上貨物	13	4	9	225.0%
02 港湾運送業	1		1	-
05 貨物取扱小計	14	4	10	250.0%
01 農業	15 (1)	14	1 (1)	7.1%
02 林業				-
06 農林業小計	15 (1)	14	1 (1)	7.1%
01 畜産業	1	1		
02 水産業	1	1		
07 畜産・水産業小計	2	2		
01 卸売業	6	11	-5	-45.5%
02 小売業	122	81	41	50.6%
03 理美容業		1	-1	-100.0%
04 その他の商業	5	8	-3	-37.5%
08 商業	133	101	32	31.7%
01 金融業	5	7	-2	-28.6%
02 広告・あつせん	2	2		
09 金融広告業	7	9	-2	-22.2%
10 映画・演劇業				-
11 通信業	16	11	5	45.5%
12 教育研究	10	6	4	66.7%
01 医療保健業	31	9	22	244.4%
02 社会福祉施設	108	60	48	80.0%
03 その他の保健衛生				-
13 保健衛生業	139	69	70	101.4%
01 旅館業	2	5	-3	-60.0%
02 飲食店	39	29	10	34.5%
03 その他の接客	13	15	-2	-13.3%
14 接客娯楽	54	49	5	10.2%
15 清掃・と畜	34	33	1	3.0%
16 官公署				-
01 派遣業		2	-2	-100.0%
02 その他の事業	29 (1)	31	-2 (1)	-6.5%
17 その他の事業	29 (1)	33	-4 (1)	-12.1%
合 計	709 (4)	577 (1)	132 (3)	22.9%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側（ ）内は死亡災害件数（内数）